

NANCY

France
June 3 - 4, 2026



URBAN7 INTERNATIONAL MAYORS SUMMIT

Under the French G7 Presidency

ナンシー宣言 世界のレジリエンスの基盤となる都市 (仮訳Ver.1.1)

前文：G7の戦略的パートナーとしての都市

グローバルな安定、平和、繁栄を確保する上での国際法及び国際合意の基礎的な役割を再確認し、G7、G20、OECD、欧州評議会、国連をはじめとする多国間主義とその関連の場の中心的な重要性を認識し、多国間機関における制度化された多層的対話の重要性を認識し、現代の都市問題に取り組むための主要な多国間枠組みとして、特に国連リオ条約、パリ協定、欧州都市憲章III、国連2030アジェンダ、及び国連ハビタット「ニュー・アーバン・アジェンダ」に言及し、多層的パートナーシップのための高い野心に関する連合（CHAMP）や国連市長フォーラム（UN Forum of Mayors）、地域及び世界気候エネルギー首長誓約（GCoM）のような、多層的なガバナンスを促進するイニシアチブを歓迎し、持続可能な開発目標（SDGs）のローカライゼーションを推進し、地方レベルでの説明責任を強化する上での地方自治体版自発的レビュー（VLR）及びサブナショナル版自発的レビュー（VSR）の役割の高まりを認め、さらにそれらが国家自発的レビュー（VNR）やSDGsに関する行動を補完するものであることを認識し、これまでのG7議長国期間中のアーバン7の関与及び各年のU7宣言のレガシーを土台として、

私たち、ナンシーで開催された「アーバン7市長サミット」に集まったG7諸国及び欧州連合の地方自治体ネットワーク・団体を代表する市長及び都市リーダーは、2026年フランスG7議長国がアーバン7をG7プロセスのエンゲージメント・グループとして正式に承認する決定を行ったことを心より歓迎する。

地方自治体として、私たちの主な関心事は、すべての住民にとって包摂的で、公正かつ持続可能で繁栄した未来を実現することである。その過程において、私たちは民主主義と経済を確保し、気候変動対策とデジタル移行を実装し、誰もが利用しやすく、手頃で、レジリエントなインフラとサービスを提供する最前線に立っている。

このような地方自治体の特有の役割により、私たちはG7にとって、長期的かつ戦略的で信頼できるパートナーであり、G7と恒常的かつ建設的で責任ある対話を行うことにコミットしている。

したがって、私たちはG7各国に対し、適切な多層的及び多国間のガバナンス枠組みやプロセスと、それを支える相応のリソースを通じて、私たちの取組を支援するよう求める。

本宣言に詳述されている通り、私たちはG7首脳に対し、都市外交の強化を通じて都市を平和、民主主義、及びグローバルな連帯の担い手として位置づけること、適切で手頃な価格かつ持続可能な住宅を含む総合的なレジリエンスの枠組みの中に都市を組み込むこと、そしてすべての都市コミュニティに資する形で、都市を競争力、持続可能な変革及び信頼性の高いデジタル移行を推進する原動力として活用することを要請する。

私たちの都市のレジリエンスは、最終的にはそれを支える人と人とのつながりに根ざしている。すなわち、地域社会の社会的結束、世代を超えて共有される帰属意識、そして都市生活を支える質の高い公共サービスを誰もが利用できることである。若い世代への投資やすべてのG7都市における日常生活を支える地域公共サービスの維持は、G7アジェンダとは切り離された課題ではない。競争力から気候、民主主義から安全保障に至るまで、あらゆる優先課題を着実に実現するための前提条件である。

共に、私たちはレジリエントな世界の基盤を真に築くことができる。

I. 高まる世界的圧力の中での平和、民主主義及びグローバルな連帯の担い手としての都市

民主主義規範の後退、緊張と紛争、気候関連災害、そして公衆衛生上の緊急事態がもたらす混乱は、主に都市部において顕在化する。都市部は、人権と民主主義をめぐる国際規範の衰退や、連帯と協力の原則の弱体化により、過度な影響を被っている。こうした観点から、アーバン7は、分断と対立を防ぐためにグローバル・ガバナンスを改革するというフランスG7議長国の目標を支持する。

都市及び地域コミュニティは本質的にG7諸国が直面する課題に取り組むための中心的存在であり、しばしば平和と民主主義の担い手としての役割を果たすとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の実施とローカル化を通じて、住民に具体的な成果をもたらす現場でもある。

市長及び市の代表として、私たちは以下の活動を通じてこれを行う：

- **ウクライナへの揺るぎない支援：** 私たちは、ウクライナの自治体のレジリエンスに対する抜本的な支援を再確認し、都市を単なる受益者ではなく、自らの復興及び国家の復興における戦略的主体として位置づける。私たちは「有志連合（Coalition of the Willing）」の活動を評価し、それぞれの権限の範囲内で可能な限り、ウクライナの持続可能な復興に向けた財政的・技術的支援を行う用意がある。
- **都市外交の推進：** 地政学的リスクへの対応、偽情報への対抗、そして国家間の関係が緊張下にある場合でも協力と経済的安定を維持するための公認の手段として、都市外交を制度化することを求める。相互利益と実践的な問題解決に根ざした都市間パートナーシップや協力は、政治サイクルをはるかに超えて持続するレジリエントな対話のチャンネルを提供する。
- **文化外交：** 私たちは、時間をかけてコミュニティを結びつけてきた市民的・文化的な絆をもって、政治的・経済的なチャンネルを補完し、自治体間、さらには国境を越えた平和、相互理解、そして協力を促進する上での文化交流と文化外交の役割を認識する。
- **地方民主主義と平和の擁護：** 私たちは、民主的に選出された地方の公職者に対するあらゆる脅迫、威嚇、及び恣意的な拘束を非難する。私たちは、民主的な権限を行使したために迫害に直面しているすべての自治体リーダーと連帯する。私たちは、地方選挙で選ばれた者を保護するための欧州自治体・地域圏協議会（The Council of European Municipalities and Regions）の取り組みや、政治的暴力を非難し、民主的価値観への再コミット及び地方における公正な選挙への支持を表明した「オクラホマシティ宣言」（the Oklahoma City Declaration）を通じた全米市長会の取り組みを評価する。私たちはG7各国政府に対し、地方の民主的ガバナンスの保護を譲れない原則として堅持することを求める。これは、G7による民主主義擁護の信頼性、多層的ガバナンス体制のレジリエンス、そして都市がG7の優先課題を達成するための信頼できるパートナーであり続けるための必須条件だからである。

国内における平和と民主主義の擁護にとどまらず、都市はグローバルな連帯を促進する重要なチャンネルとしても機能している。現代の国際パートナーシップは、一方的な援助や、援助する側・受ける側という発想ではなく、相互利益に基づくときに最もレジリエントとなる。この精神のもと、アーバン7は特に以下の点を強調する：

- **フォーラム間の協力**：私たちは、政策の一貫性を確保し、グローバル・ガバナンスの構造全体で都市の声を高めていくために、アーバン7とUrban20 (U20) など多国間の都市エンゲージメント・プラットフォーム、及び既存の国際的・都市間ネットワークとの連携強化を提唱する。私たちは、他の多国間フォーラムにおいても、都市が関与するためのプラットフォームが同様に認められることを求める。
- **グローバル・サウスとの戦略的連携**：2050年までの世界の都市成長の90%がアジアとアフリカで起こることを認識し、私たちはG7諸国に対し、分散型開発協力（DDC：自治体による国際協力）への財政的・技術的支援を求める。これにより、グローバル・サウスとの互恵的な都市間連携を拡大し、技術支援や知見の共有、援助の断片化の削減を進める。そしてパートナー国の都市コミュニティの能力強化を図ることで、持続可能な開発を可能にする地域基盤を構築し、新たな経済機会を創出し、レジリエントなサプライチェーンや新たな貿易・安全保障のパートナーシップを目指す。
- **民間資本の動員**：G7以外の都市部のレジリエンスを高めるための公的予算の限界を認識し、インフラや都市開発といった地域の優先課題に向けて、適切な社会的・環境的配慮を確保した民間投資と融資を導くため、既存の手段を活用するとともに新たな手段を創設することをG7に求める。

II. 都市レジリエンス、住宅及び持続可能な都市開発

都市のレジリエンスは、単一の課題ではなく、都市やコミュニティが同時に構築すべき相互に関連する一連の能力で成り立っている。民主主義規範の後退、社会経済的危機、あるいは気候変動に起因する災害に直面しようとも、制度、経済、インフラが混乱を予見し、耐え、適応できるように設計されているとき、私たちのコミュニティは最も強靱となる。私たち市長は、レジリエンスを、切り離すことのできない相互に補完し合う4つの側面からなるものとする：

- **社会経済的レジリエンス**：私たちは、レジリエントな都市コミュニティが、包括的な地域経済、強固な社会的セーフティネット、活発な市民社会、そして多様なすべての住民の積極的な参画によって支えられていることを認識している。
- **民主的及び制度的レジリエンス**：私たちは、強固な民主的制度こそが都市のレジリエンスの基盤であると認識する。市民の信頼の低下、偽情報の拡散、そして外国からの干渉の増大に直面する中で、都市は民主的な統治を損なう脅威に耐えられるよう備えておかなければならない。民主的なイノベーション（例：参加型予算編成、熟議型の市民集会）が生まれる場として、都市は透明性、包摂性、そして継続的な市民参加を通じてレジリエンスを構築する。
- **気候・環境・災害レジリエンス**：私たちは、レジリエンスが都市計画、インフラ・建築物の設計、そして投資における基本原則として、後付けで考慮されるものではなく、当初から組み込まなければならないことを認識している。都市やコミュニティは、自然を活用したインフラやゾーニング規制改革から、クーリング・コリドー（緑の回廊）や氾濫原の再設計に至るまで、拡張可能な解決策（他の地域へ展開可能な取組）をすでに進めている。私たちは、地震をはじめとする災害や、山火事、洪水その他の異常気象といった増大する脅威に対する災害リスク軽減と緊急時への備えが、こうした取組に不可欠であることを認識する。また、兵庫行動枠組の成果と包括的な防災アプローチを基盤としつつ、地方レベルの計画、対応、及び地域の文化や特性に配慮した復興のあらゆる段階において、仙台防災枠組の原則を組み込むよう努める。

- **経済的エンパワーメントと地域福祉**：最も支援を必要とする人々を保護することに留まらず、私たちは、福祉（豊かさ）を積極的に創出し、地域経済を強化する上での地方自治体及び地域政府の役割を担っていることを確認する。都市やコミュニティは単なるセーフティネットではなく、包摂的な繁栄のエンジンであり、地域のバリューチェーンを定着させ、中小企業を支援し、長期的なコミュニティのレジリエンスを構築するような、地域に根ざした経済発展を促進するものである。

私たちは特に、「繁栄のための不動産（建物資産）レジリエンス・パートナーシップ（RER4P）」プラットフォームを通じて、不動産セクターと連携し、都市のレジリエンスに取り組もうとする2026年フランス議長国の努力を歓迎する。アーバン7は、この取組を支持し、協力を申し出る。

私たちはG7各国政府に対し、以下を求める：

- レジリエンスに関する統合的な理解を採用し、レジリエンスは都市レベルで構築され、試され、維持されるものであることを認識した上で、都市、コミュニティ、及び地域を国家レベルの備え、対応、復旧の枠組みに体系的に組み込むこと。都市とは、備えが対応へ、対応が復旧へ、そして復旧が長期的な適応へと変わる、まさにその現場である。
- 防災における安全な建築物及びレジリエントなインフラ設計の極めて重要な役割を認識するとともに、コミュニティ再建の中心に文化を据えることの重要性、そしてこれらの取り組みを推進する上での都市、コミュニティ、及び地域の主導的役割を認識すること。
- 都市が地域の包摂性を強化し、地域の雇用創出と人材の定着を促進し、透明性の高い投資枠組を通じて経済的主権を確保し、経済的リスク低減に関する都市間協力を推進するのを支援すること。
- 地方自治体との多層的な協力を強化し、選挙の公正性の確保を支援し、開かれた多様な社会に対する思想的リスクに対処するとともに、都市が住民と民主的制度を日常的につなぐ接点であり、それゆえに民主主義への信頼が獲得されるか、または損なわれるかの最前線であることを踏まえ、ガバナンスを保護するための都市の能力を強化すること。
- 公的財政を適応ニーズに合わせて配分し、都市の適応資金ギャップを埋め、大規模に再現可能かつ資金調達可能な解決策を実現するためにレジリエンス指標の統合化を進めること。特に適応ニーズが集中している都市部において資金不足が深刻であり、その不足を解消することは、気候資金を最も効率的かつ公正に配分することに繋がる。
- 社会的公平性と生態系の健全性の双方に焦点を当て、包摂的な設計を通じて脆弱なグループの保護を優先し、自然を活用した解決策を通じて生物多様性を強化すること。
- 適正な保険負担を維持し、特に、気候関連の財務リスクを特定、開示、評価するための標準化された方法論と手法の開発を通じて気候関連災害の頻発に対して公的予算を確保すること。
- 地域のリスク評価と効果的な早期警戒システムの運用を支援するために、きめ細かな衛星データと予測を提供すること。
- 水文地質学的リスクに直面している脆弱な地域、ならびに加速する海面上昇、塩水侵入、及び沿岸侵食による沿岸部や低地の都市が直面している存続に関わるリスクを認識し、UNOC3（2025年6月、ニース）で採択された国連海洋会議宣言に沿って、これらの課題に適応する都市を支援すること。

これらすべての側面において、住宅は都市レジリエンスの基盤的な柱である。それは、上記で述べた気候、社会経済、民主主義、経済の各側面と関わり、ほぼ他のどの政策分野よりも直接的に住民の日々の安全と安心を形づくるものである。

G7内外の都市やコミュニティは、家賃、不動産、エネルギー及び原材料価格の急騰に伴う深刻化する住宅危機に直面しており、それはG7の多くの国においてホームレス増加という形でも現れている。

私たちは、都市中心部における適切で手頃な価格の持続可能な住宅へのアクセスが、社会の結束、経済の安定、包摂的な都市化、環境責任、そして都市の安全にとって不可欠であることを再確認する。

この点において、私たちは、住宅危機への対応に向けた自治体の協調的なリーダーシップを推進する「住宅のための市長同盟（Mayors for Housing Alliance）」やG7各国の自治体連合の取組を歓迎する。

したがって、私たちはG7各国政府に対し、以下を求める：

- 住宅手続きを簡素化するための財政的及び規制的支援を増やし、社会的移転制度を通じて手頃な価格で気候レジリエントな住宅への公平なアクセスを提供できるようにすることで、地方のガバナンスと社会的公平性を強化すること。
- 暖房、冷房、モビリティなどの不可欠なサービスを、緑地へのアクセスや数十年の耐久性を考慮して設計された持続可能なインフラと統合する、体系的で気候変動対応型の都市開発アプローチを採用すること。
- 建設バリューチェーン全体にわたる長期的なパートナーシップとイノベーションを育み、官民が協力して、当面の手頃感と持続可能性のバランスをとった将来対応型の住宅ソリューションに資金を拠出し、開発すること。

III. 競争力と持続可能な変革の原動力としての都市

G7の議題の中核を成すエコロジー、デジタル、経済の各分野における移行・転換は、本質的に都市に根ざしたものである。都市やコミュニティは、競争力が形成または失われる主要な場であり、脱工業化（産業の空洞化）、サプライチェーンの混乱、及び人口動態の変化による社会的・地域的影響が住民に最も直接的に現れる場でもある。したがって都市は、これらの移行・転換が経済的に実行可能で、社会的に受容可能かつ政治的に持続可能なものとなることを確保し、さらにG7の協力の基盤となる繁栄、主権、及び信頼を守る上で中心的な存在である。

そこで私たちは、G7が都市によるこれらの移行の実現を支援するための、相互に関連し合う5つの優先課題を以下に提示する：

- **人工知能とデジタル・ガバナンス**：AIインフラへの公平かつ安全なアクセスを確保し、オープンデータの標準化を支援し、地域のデジタル・リテラシー・プログラムに資金を提供することをG7諸国に求める。特に、ソーシャルメディア・プラットフォーム及び生成AIの誤用—とりわけ若い世代への影響—ならびに子ども・未成年者のデジタル上の安全に留意し、未成年者にとってより安全なデジタル空間の実現を優先課題とするフランス議長国の方針に沿った取組を進めるべきである。さらに、AIを活用した偽情報、アルゴリズムの不透明性、デジタル監視が地域の民主主義にもたらす脅威を含め、デジタル・ガバナンスと民主的レジリエンスの密接な関わりに対処することをG7諸国に求めるとともに、デジタル化への移行が都市における民主的生活の条件を損なうのではなく、強化するものとなるよう求める。
- **生物多様性**：私たちはG7各国政府に対し、都市の居住性を確保し、人々のウェルビーイングを向上させ、さらにCBD-COP15で採択された昆明・モンリオール生物多様性枠組の全面的な実施を推進するため、生物多様性の保全と持続可能な利用を促進することを求める。特に都市の緑地に関するターゲット12及び生物多様性のための地方政府、都市及びその他の地方自治体に関する行動計画（2021-2030）を踏まえ、

地方政府及び地域政府との協働を通じて取り組むべきである。

- **エネルギー移行と建築物の脱炭素化**：私たちはG7各国政府に対し、大規模な建築物改修プログラム、地域冷暖房ネットワークの整備、地域における再生可能エネルギーの導入拡大を通じて、建築物分野の脱炭素化を加速することを求める。その際、エネルギー貧困を社会的公正の課題として重視するとともに、都市がこの変革を主導できるよう、必要な制度的権限及び財源を確保する必要性を強調する。
- **持続可能なモビリティ・システムと都市・地域間の連結性**：公共交通、アクティブモビリティ、車両の電動化、そして切れ目のない都市・地域間をつなぐ持続可能な都市モビリティ・システムへの投資をG7各国政府に求める。これらは、低炭素で生産的かつ包摂的な都市のための不可欠なインフラであるとともに、G7の競争力の基盤となる人材の移動、サプライチェーン統合、及び地域的一体性を支える基礎でもある。
- **統合的な都市変革**：私たちはG7各国政府に対し、住宅、モビリティ、エネルギー、デジタル、気候分野への投資を都市レベルで統合させる統合的な都市変革戦略を支援することを求める。なぜなら、断片的な分野別介入ではG7のアジェンダが求める体系的な成果を実現することはできず、都市こそが広域との調整により、住民の実生活に即してこれらの投資を調整できる唯一の政府レベルだからである。

結論：信頼される長期的なパートナーとしてのアーバン7

私たちアーバン7は、各国自治体協会及び国際的な都市ネットワークを通じて代表する自治体関係者とG7各国との間で、継続的かつ実質的な対話を促進するために取り組んでいる。私たちは、政策の実施経験、現場での実行力、そして市民との近接性に根ざした地域の視点を提供する。

常設事務局に支えられ、またフランス議長国から得られた公式な位置付けを基盤として、私たちは今後のG7議長国の下においてもこうした取組を継続することを約束する。これにより、継続性と説明責任を確保するとともに、G7プロセスにおける都市の視点と役割をさらに発展させていく。

本宣言で詳述したとおり、私たちはG7首脳に対し、都市間外交の強化及びグローバル・サウスとの互恵的なパートナーシップを通じて、都市を平和、民主主義、そして国際連帯の担い手として位置付けることを求める。また、十分に手頃な価格かつ持続可能な住宅を都市のレジリエンスの柱として確保するため、都市を統合的なレジリエンスの枠組みに組み込むことを求める。さらに、将来の経済的繁栄と民主的な社会の維持を支え、すべての都市コミュニティに貢献する競争力、持続可能な転換、そして信頼できるデジタル移行の推進役として都市を活用することを求める。

私たちはエヴィアン・サミットに集うG7首脳に対し、これらの協力メカニズムを定着させ、世界的課題の都市的側面に対して、協調的かつ包摂的で将来を見据えた形で取り組むことを求める。

SIGNATURES BY THE MEMBER ASSOCIATIONS OF THE URBAN7

Federation of Canadian Municipalities

Represented by

DAVID MITCHELL

Mayor of Bridgewater

France urbaine

Represented by

NATHALIE APPÉRÉ

Mayor of Rennes, president of Rennes Métropole

Deutscher Städtetag

Represented by

ECKART WÜRZNER

Mayor of Heidelberg

Associazione Nazionale Comuni Italiani

Represented by

CHIARA FRONTINI

Mayor of Viterbo

Japan Designated Cities Mayors Association

Represented by

KIZO HISAMOTO

Mayor of Kobe

US Conference of Mayors

Represented by

STEVE PATTERSON

Mayor of Athens (Ohio)

UK Core Cities

IN ASSOCIATION WITH

